

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

近鉄グループホールディングス株式会社（証券コード：9041）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
発行登録債予備格付	BBB+

格付事由

- 関西圏を主たる事業基盤とする民鉄大手であり、近畿日本鉄道を中心とするグループ会社を傘下に有する純粋持株会社。運輸事業のほか、不動産事業や流通事業など幅広い事業を展開する。経営・資本・資金などの諸側面を勘案すれば、グループの一体性は強い。
- 比較的良好な雇用環境やインバウンドを中心とする観光旅客需要の高まりなどを受け、鉄道輸送人員は引き続き堅調な推移が見込まれる。不動産賃貸事業とともに引き続きキャッシュフローを下支えするものと考えている。あべのハルカスについては、近鉄百貨店は事業環境の低迷などにより取扱高が計画を下回っているが、経費削減などの効果が見られる。オフィス・展望台についても堅調に利益貢献している。今後、不動産賃貸物件の取得やホテルリニューアルなど積極的な設備投資が計画されているが、概ね営業キャッシュフローの範囲内であり、現状の財務内容は当面維持できるものと考えられる。以上から、格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- 17/3期営業利益は580億円（前期比10.4%減）の予想である。期初計画比では百貨店や旅行部門で下方修正となるが、運輸業での動力費の減少などで吸収できる見通しである。鉄道事業における営業システムの改良や総合指令所の新設などにより、設備投資額は前期比122億円増の650億円と計画されているが、営業キャッシュフローでカバーし、財務内容の改善が進む見込みである。
- 19/3期を最終年度とする経営計画では、営業利益600億円、有利子負債/EBITDA倍率9倍程度などの定量目標が示されている。同計画ではあべのハルカスの収益基盤強化が事業戦略の重点テーマの1つとなっている。足元では、百貨店で売場構成の見直しや専門店フロアのテナント入れ替えおよび経費削減などの効果がみられるほか、オフィスも開業時の稼働率および単価が維持されている。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

格付対象

発行体：近鉄グループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第78回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年1月25日	2018年1月25日	0.86%	BBB+
第80回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2013年4月26日	2017年4月20日	0.70%	BBB+
第82回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月13日	2017年6月13日	0.34%	BBB+
第83回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月13日	2019年6月13日	0.55%	BBB+
第84回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2014年7月18日	2018年7月20日	0.39%	BBB+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 86 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 10 月 24 日	2019 年 10 月 18 日	0.47%	BBB+
第 90 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 2 月 26 日	2022 年 2 月 25 日	0.62%	BBB+
第 94 回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付）	150 億円	2015 年 12 月 18 日	2020 年 12 月 18 日	0.41%	BBB+
第 95 回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 12 月 11 日	2020 年 12 月 11 日	0.41%	BBB+
第 98 回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付）	200 億円	2016 年 4 月 28 日	2021 年 4 月 20 日	0.30%	BBB+
第 99 回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 2 日	2031 年 9 月 2 日	0.80%	BBB+

（注）上記社債には近畿日本鉄道株式会社による保証が付されている。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2015 年 7 月 7 日から 2 年間	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 近鉄グループホールディングス株式会社
近畿日本鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル